

# 建築研究資料

*Building Research Data*

No. 125

May 2010

---

---

住宅・建築物省 CO<sub>2</sub> 推進モデル事業全般部門  
(平成 20 年度・21 年度)における採択事例の評価分析

Evaluation and Analysis of Adopted Projects as "The Model Project for Promoting  
CO<sub>2</sub> Reduction in Housing and Building, Category: General" (in fiscal 2008-2009)

西尾信次、住吉大輔、根津浩一郎、澤地孝男  
Shinji Nishio, Daisuke Sumiyoshi, Koichiro Nezu, Takao Sawachi

---

---

独立行政法人 建築研究所

Published by

Building Research Institute

Incorporated Administrative Agency, Japan



## はしがき

独立行政法人建築研究所は、我々の生活基盤の一層の整備・充実に資するため、安全・安心、低炭素化、健康・快適などの目標を掲げて、住宅・建築・都市について総合的研究を推進する全国で唯一の公的な研究所です。独立行政法人である建築研究所は、第二の「公」として中立・公平の立場から、国民や国内／国際社会に広く貢献する応用的・基礎的研究とその成果の社会還元、国土交通行政に係る施策への技術的支援、開発途上国の技術者研修による国際貢献など、幅広い活動を展開しております。

その一環として独立行政法人建築研究所では、平成20年4月から国土交通省により募集が行われている「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」(平成22年度からは「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業」に改称)の応募提案の評価業務を担っています。同モデル事業は、住宅・建築物における省CO<sub>2</sub>対策を強力に推進し、住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るための施策の一環として実施されているものです。

これまで計4回公募が行われ、約250件の提案がなされました。建築研究所では所をあげて評価に取り組むとともに外部の学識経験者による評価委員会を設置し、慎重に審査・評価を行いました。その結果、50件余の提案についてモデル事業にふさわしいものと評価し、国土交通省に報告致しました。

本資料は、これまでの採択案件を中心に、導入されている技術・取り組みの内容をさまざまな切り口で分析し、とりまとめたものです。採択案件はいずれも他の見本となる優れた技術・取り組みを実現するものであり、今後の省CO<sub>2</sub>建築を考える上で重要なエッセンスを示すものばかりです。持続型社会の構築に向けて、建築分野でのCO<sub>2</sub>排出削減がますます求められる昨今、建築に携わる多くの皆様に建築の省CO<sub>2</sub>を実現するための検討材料として本資料をご活用いただければ幸いです。

最後に、住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業の評価および本資料の作成に当たり、住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業評価委員各位に多大な協力を賜りました。ここに改めてお礼申し上げます。

平成22年5月

独立行政法人 建築研究所  
理事長 村上 周三

